

# 令和5年度（2023年度） 岩手県県民経済計算の概要

## 目 次

利用上の注意	1
1 日本経済及び本県経済の概況	2
2 県民経済計算の概要	2
3 主要系列の概要	
(1) 県内総生産（生産側）	5
(2) 県民所得（分配）	7
(3) 県内総生産（支出側）	8
4 統計表	10
5 参考資料	15

岩手県ふるさと振興部

## 利 用 上 の 注 意

- 1 県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。  
この概要は、令和5年度（2023年度）岩手県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日公表の予定です。
- 2 令和4年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。令和4年度以前の計数を使用するときは、本書掲載のものを利用してください。  
なお、県民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成23年度以降としているため、推計対象期間は平成23年度から令和5年度となります。
- 3 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により推計しています。
- 4 国の計数については、令和5年度国民経済計算年次推計（令和6年12月公表）を掲載しています。
- 5 「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものです。  
「一人当たり県民所得」は、県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の所得水準を表す指標ではありません。
- 6 本書の記号の用法は、次のとおりです。  
「0、0.0」 表章単位に満たないもの  
「－」 負数  
「--」 該当数字がないもの
- 7 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計値は一致しません。
- 8 統計表中の増加額、対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位）で算出したものと一致しない場合があります。
- 9 本書の内容についてのお問い合わせにつきましては、下記まで御連絡ください。  
岩手県ふるさと振興部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5301（直通）  
電話 019-651-3111（代表）内線5301  
本書の内容はインターネットでも御覧になれます。  
いわての統計情報～イーハトーブ・データ館  
<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

# 令和5年度（2023年度）岩手県県民経済計算の概要

## 総生産は2年連続の増加

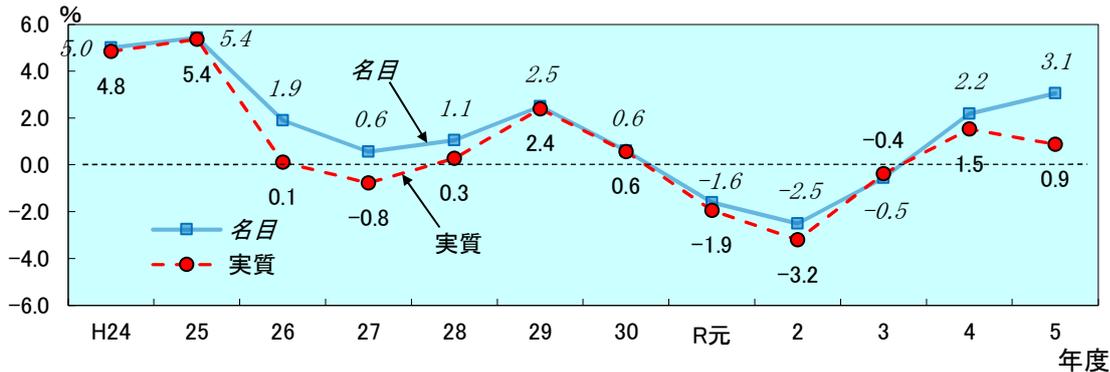
- ・・・ 建設業などが減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業が増加したことにより、県内総生産は名目、実質共に2年連続の増加となった。
- また、一人当たり県民所得は、3年連続の増加となった。
- ・県内総生産は、名目 4兆8,973億円、実質 4兆6,788億円
- ・経済成長率は、名目 3.1%、実質 0.9%
- ・一人当たり県民所得は、283万5千円

## 1 日本経済及び本県経済の概況

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、経済社会活動が正常化する中で、外需やサービス消費の回復が進んだ一方で、物価の上昇が家計や企業活動に影響を与えた。こうした下で国内総生産は、名目では前年度比4.9%増、実質では0.7%増と共に3年連続で増加した。

本県経済は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や宿泊・飲食サービス業の総生産が増加したことなどにより、名目では前年度比3.1%増、実質では0.9%増と共に2年連続の増加となった。

図1 本県経済成長率の推移



## 2 県民経済計算の概要

### (1) 概要

令和5年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆8,973億円、実質で4兆6,788億円となった。

また、県民所得は 3兆2,981億円となり、一人当たり県民所得(※)は283万5千円となった。

表1 県民経済計算の概要

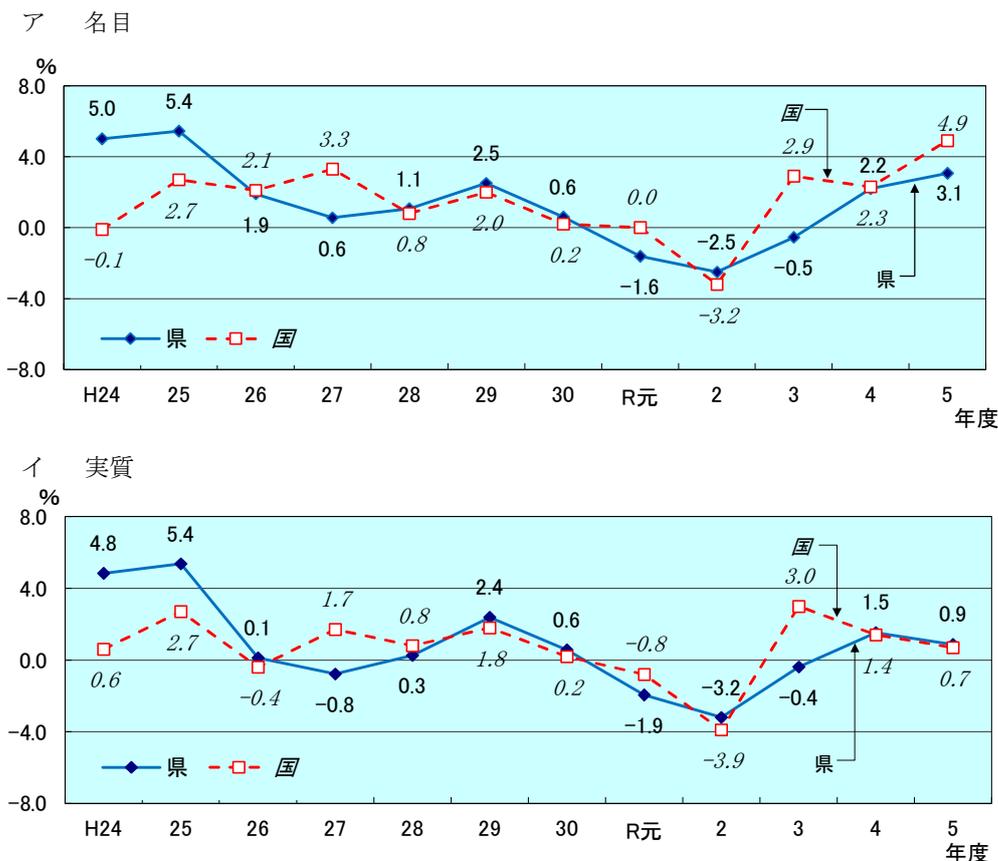
区 分		令和4年度	対前年度 増加率	令和5年度	対前年度 増加率	
岩 手	県内総生産	名目	4兆7,518億円	2.2%	4兆8,973億円	3.1%
		実質	4兆6,382億円	1.5	4兆6,788億円	0.9
	県民所得	3兆1,612億円	-0.6	3兆2,981億円	4.3	
	人口	1,180,595人	-1.3	1,163,212人	-1.5	
一人当たり県民所得		267万8千円	0.7	283万5千円	5.9	
国	国内総生産	名目	567兆2,689億円	2.3	595兆1,843億円	4.9
		実質	552兆1,705億円	1.4	555兆7,843億円	0.7
	国民所得	409兆5,504億円	3.6	437兆7,775億円	6.9	
	人口	124,925千人	-0.5	124,341千人	-0.5	
一人当たり国民所得		327万8千円	4.1	352万1千円	7.4	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		81.7	--	80.5	--	

注: 県人口(人口推計【各年10月1日現在】【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

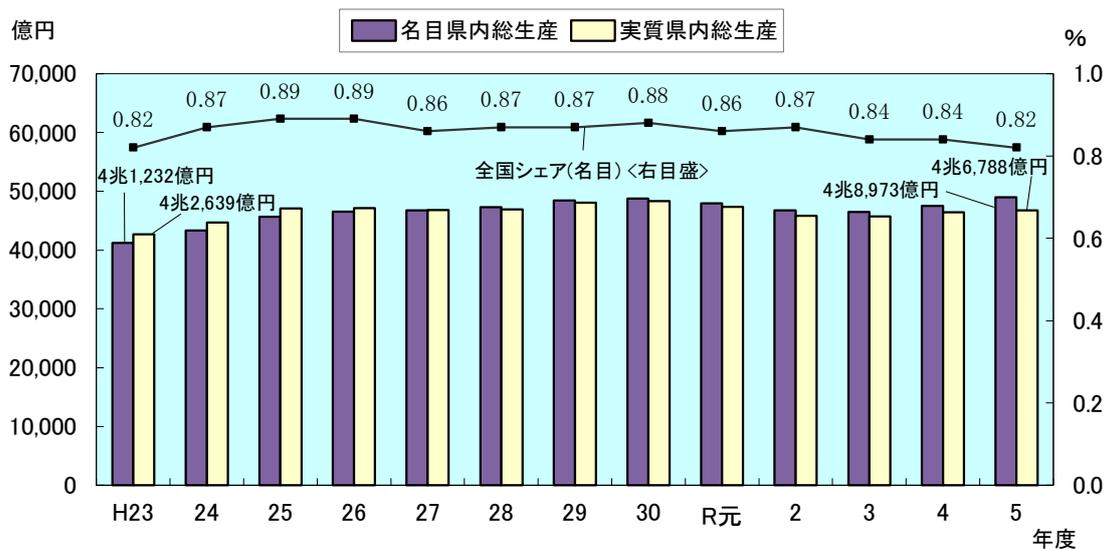
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和5年度の県内総生産(名目)は4兆8,973億円と前年度から3.1%増加した。全国シェアは前年度と比べ0.02ポイント下降し0.82%となった。

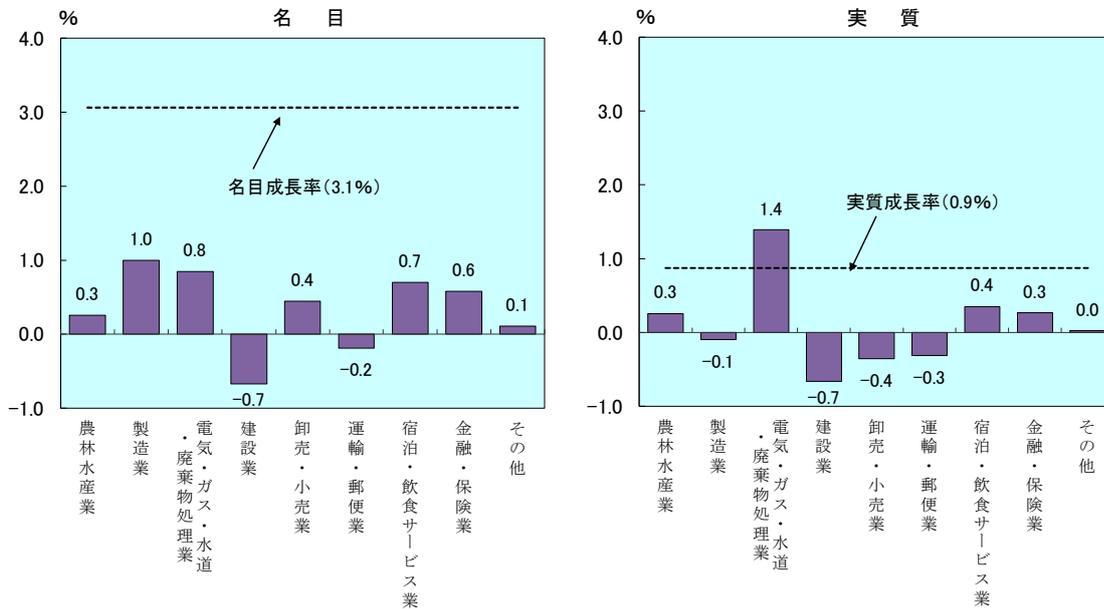
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和5年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など、実質では電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業などの増加への寄与度が高くなっている。また、建設業及び運輸・郵便業は、名目、実質とも減少に寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和5年度は前年度比5.9%増の283万5千円となり、3年連続の増加となった。なお、一人当たり国民所得は前年度比7.4%増の352万1千円となっており、所得水準(国=100)は前年度と比べ1.2ポイント低下し80.5となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

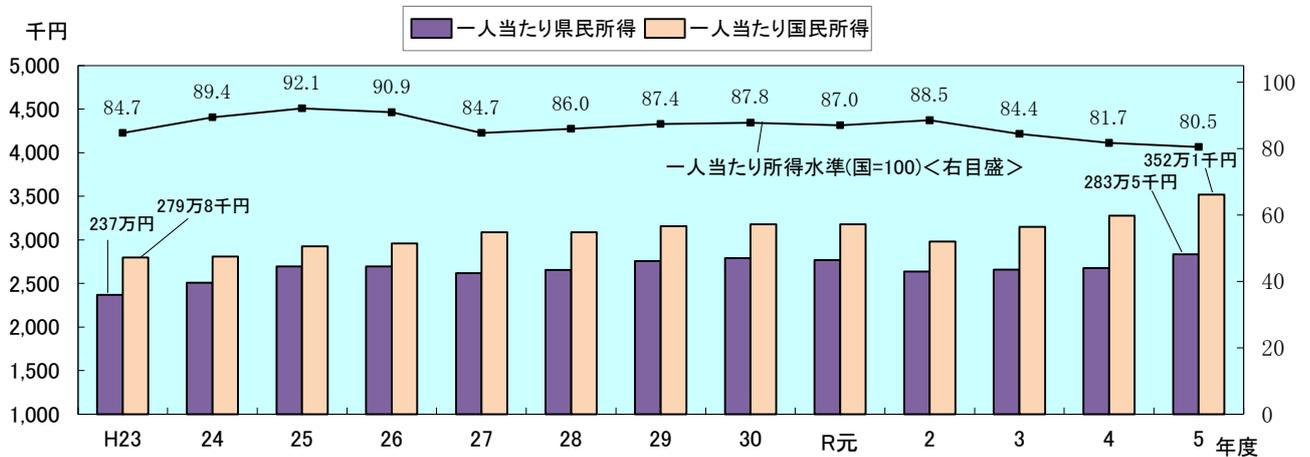


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
一人当たり県民所得	2,370	2,510	2,695	2,693	2,616	2,655	2,758	2,793	2,768	2,638	2,658	2,678	2,835
対前年度増加率	—	5.9	7.4	-0.0	-2.9	1.5	3.9	1.3	-0.9	-4.7	0.8	0.7	5.9
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対前年度増加率	—	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	-0.0	-6.3	5.7	4.1	7.4
所得水準(国=100)	84.7	89.4	92.1	90.9	84.7	86.0	87.4	87.8	87.0	88.5	84.4	81.7	80.5

### 3 主要系列の概要

#### (1) 県内総生産（生産側）

##### ア 名目

令和5年度の県内総生産(名目)は、前年度比3.1%増と2年連続の増加となった。

第1次産業は、農業が増加したことなどにより、前年度比9.1%増と3年ぶりの増加となった。

第2次産業は、製造業が増加したことなどにより、前年度比1.3%増と2年連続の増加となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業が増加したことなどにより、前年度比3.7%増と3年連続の増加となった。

図6 産業別県内総生産（名目）の推移

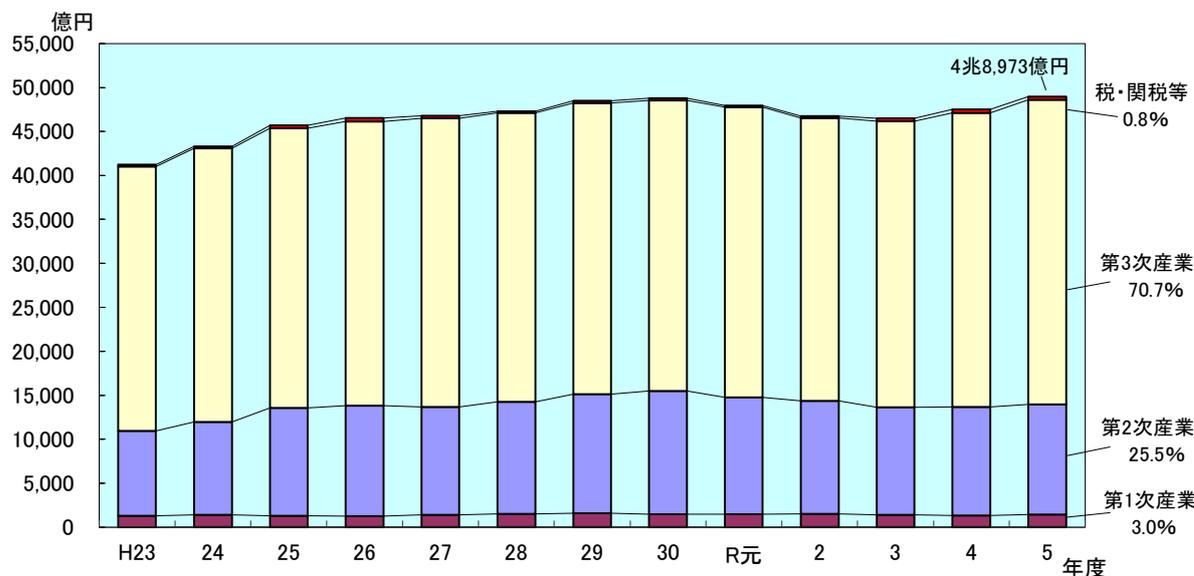


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
第1次産業	1,283 —	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,554 (4.5)	1,459 (-6.1)	1,497 (2.6)	1,507 (0.7)	1,405 (-6.8)	1,338 (-4.8)	1,459 (9.1)
第2次産業	9,670 —	10,567 (9.3)	12,236 (15.8)	12,589 (2.9)	12,274 (-2.5)	12,737 (3.8)	13,561 (6.5)	14,008 (3.3)	13,254 (-5.4)	12,847 (-3.1)	12,251 (-4.6)	12,345 (0.8)	12,501 (1.3)
第3次産業	30,058 —	31,103 (3.5)	31,806 (2.3)	32,308 (1.6)	32,838 (1.6)	32,853 (0.0)	33,087 (0.7)	33,008 (-0.2)	32,994 (-0.0)	32,187 (-2.4)	32,494 (1.0)	33,405 (2.8)	34,626 (3.7)
税・関税等	221 —	244 (10.3)	306 (25.2)	393 (28.5)	287 (-26.9)	188 (-34.5)	243 (28.9)	263 (8.5)	210 (-20.2)	213 (1.6)	348 (63.0)	431 (23.8)	386 (-10.3)
県内総生産	41,232 —	43,294 (5.0)	45,647 (5.4)	46,513 (1.9)	46,772 (0.6)	47,265 (1.1)	48,445 (2.5)	48,738 (0.6)	47,954 (-1.6)	46,755 (-2.5)	46,499 (-0.5)	47,518 (2.2)	48,973 (3.1)

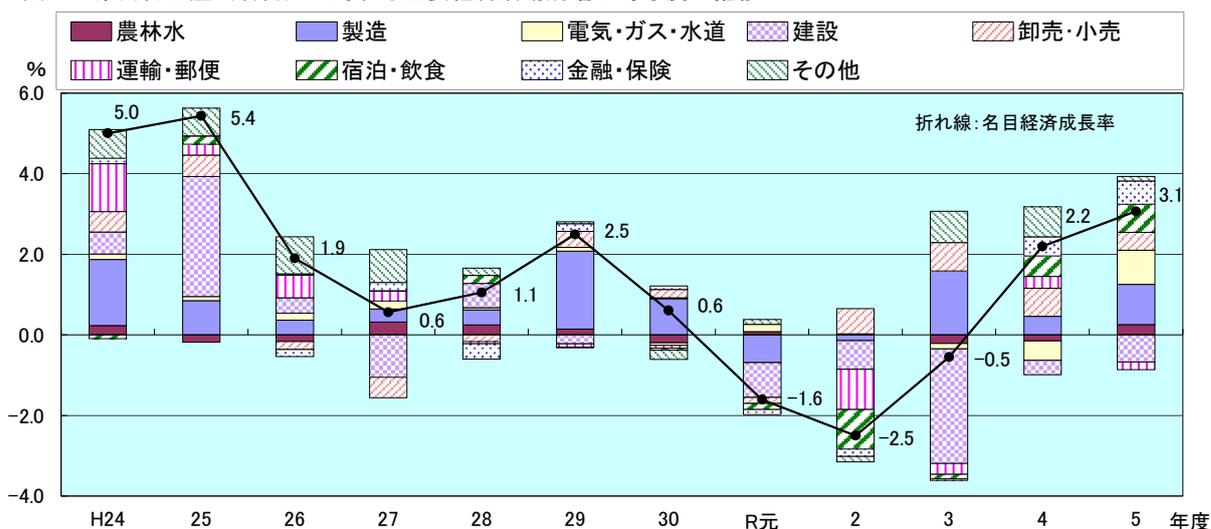
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.0	2.8	3.0
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.1	26.2	26.9	28.0	28.7	27.6	27.5	26.3	26.0	25.5
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.2	69.5	68.3	67.7	68.8	68.8	69.9	70.3	70.7
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.9	0.8
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和5年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.9%増と2年連続の増加となった。主要経済活動別の増加寄与度をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業などが増加に寄与した。

また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、104.7となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
県内総生産(連鎖価格)	42,639	44,701	47,100	47,154	46,790	46,919	48,040	48,315	47,377	45,860	45,685	46,382	46,788
	—	(4.8)	(5.4)	(0.1)	(-0.8)	(0.3)	(2.4)	(0.6)	(-1.9)	(-3.2)	(-0.4)	(1.5)	(0.9)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

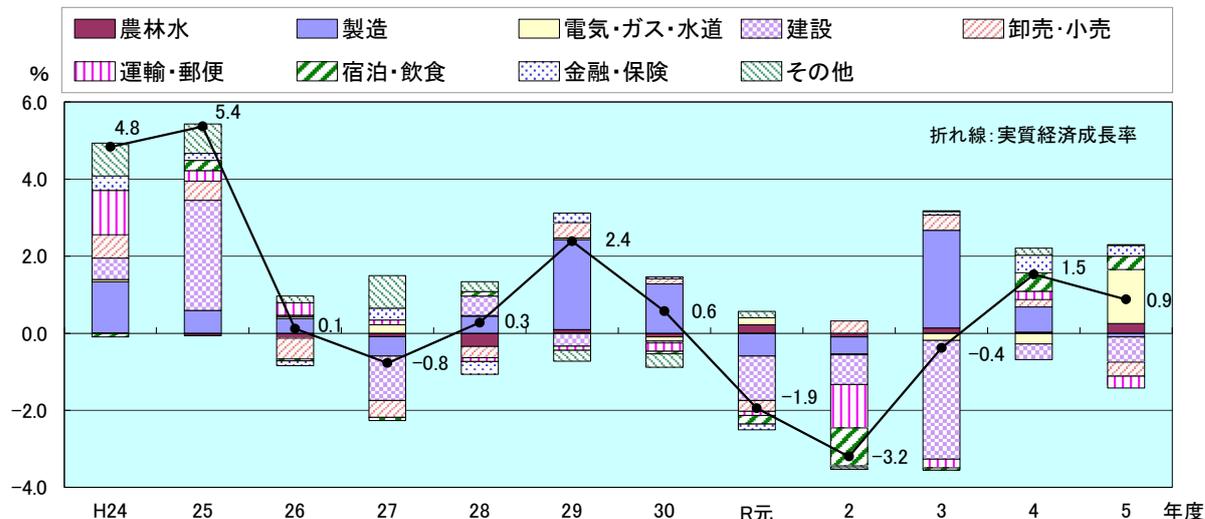
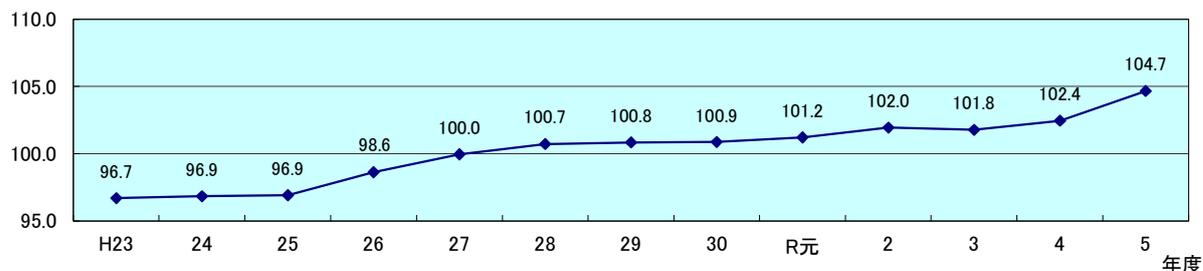


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)/(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得(分配)

令和5年度の県民所得は、前年度比4.3%増と5年ぶりの増加となった。  
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどにより、前年度比0.7%増と3年連続の増加となった。  
 財産所得は、一般政府(地方政府等)の受取が増加したことなどにより、前年度比4.5%増と2年ぶりの増加となった。  
 企業所得は、民間法人企業の所得が増加したことなどにより、前年度比16.4%増と6年ぶりの増加となった。

図10 県民所得の推移

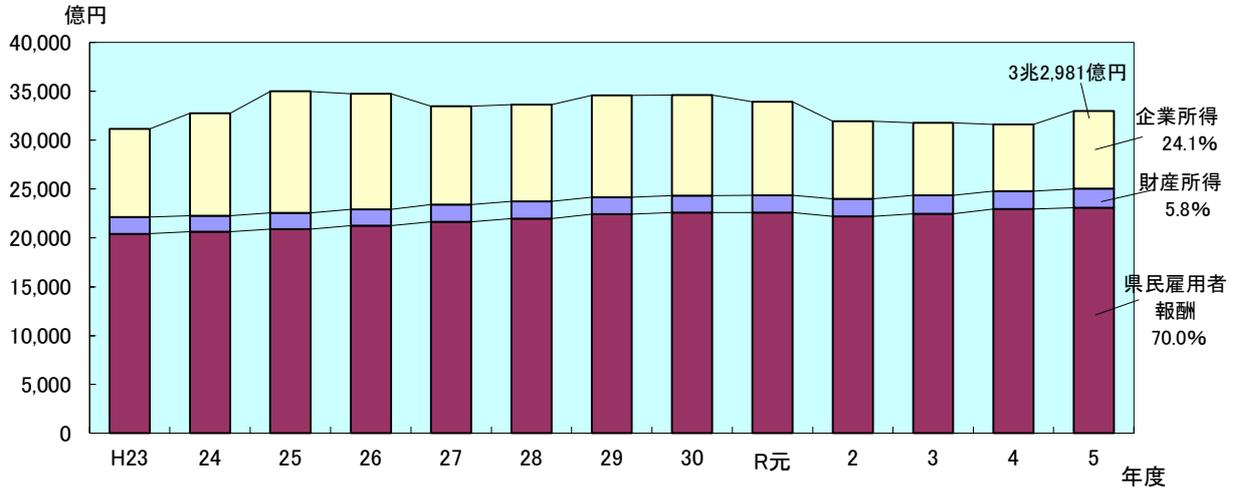


表6 県民所得と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

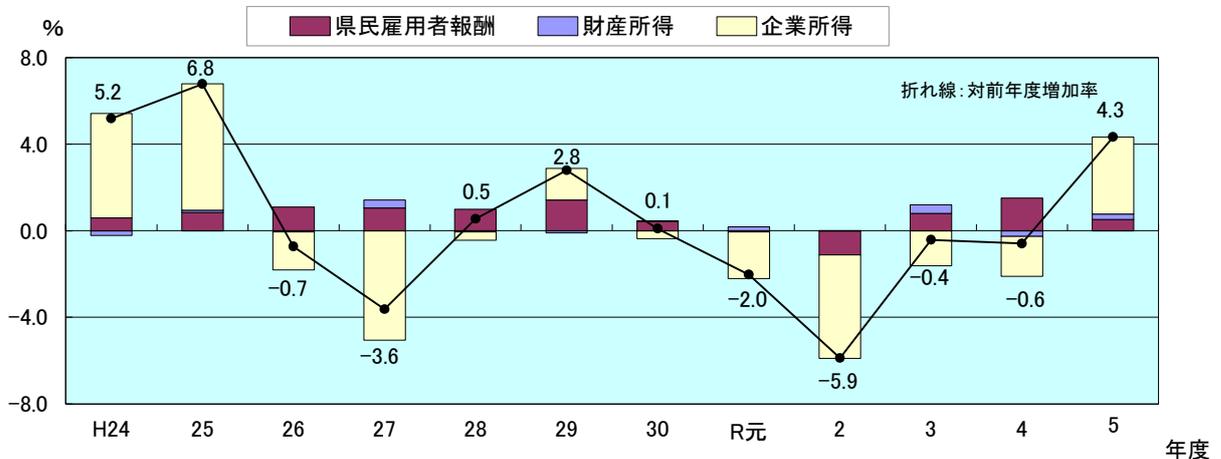
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
県民雇用者報酬	20,428	20,615	20,891	21,271	21,637	21,965	22,443	22,594	22,575	22,195	22,449	22,930	23,095
	—	(0.9)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(2.2)	(0.7)	(-0.1)	(-1.7)	(1.1)	(2.1)	(0.7)
財産所得	1,700	1,631	1,667	1,647	1,774	1,757	1,724	1,730	1,792	1,796	1,926	1,843	1,926
	—	(-4.1)	(2.2)	(-1.2)	(7.8)	(-1.0)	(-1.9)	(0.3)	(3.6)	(0.3)	(7.2)	(-4.3)	(4.5)
企業所得	9,024	10,523	12,433	11,819	10,063	9,934	10,428	10,306	9,561	7,940	7,423	6,838	7,959
	—	(16.6)	(18.1)	(-4.9)	(-14.9)	(-1.3)	(5.0)	(-1.2)	(-7.2)	(-17.0)	(-6.5)	(-7.9)	(16.4)
県民所得	31,152	32,769	34,991	34,736	33,474	33,657	34,596	34,630	33,927	31,931	31,798	31,612	32,981
	—	(5.2)	(6.8)	(-0.7)	(-3.6)	(0.5)	(2.8)	(0.1)	(-2.0)	(-5.9)	(-0.4)	(-0.6)	(4.3)

表7 県民所得の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
県民雇用者報酬	65.6	62.9	59.7	61.2	64.6	65.3	64.9	65.2	66.5	69.5	70.6	72.5	70.0
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.6	6.1	5.8	5.8
企業所得	29.0	32.1	35.5	34.0	30.1	29.5	30.1	29.8	28.2	24.9	23.3	21.6	24.1
県民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和5年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比3.1%増と2年連続の増加となった。

民間最終消費支出は、家計における食料・非アルコールの増加などにより、前年度比1.8%増と3年連続の増加となった。

地方政府等最終消費支出は、前年度比2.0%減と5年ぶりの減少となった。

総資本形成は、公的総固定資本形成の減少などにより、前年度比7.5%減と2年ぶりの減少となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は3年連続の増加、公的需要は3年連続の減少となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

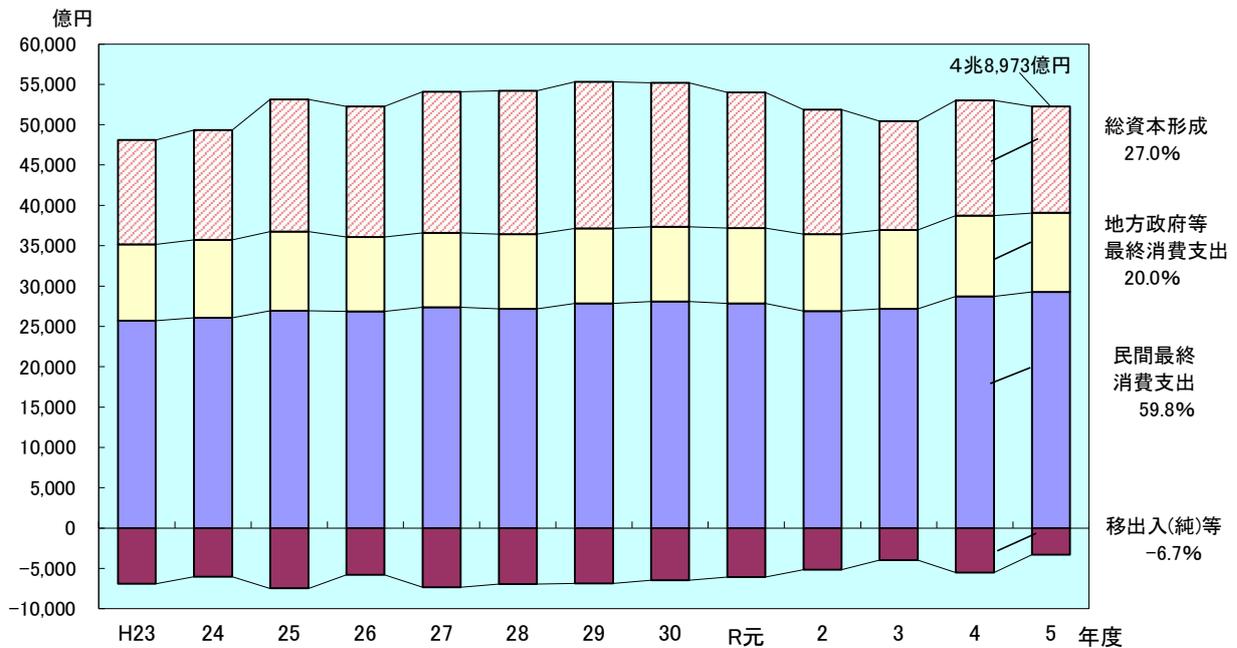


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
民間最終消費支出	25,731	26,074	26,957	26,844	27,369	27,200	27,840	28,102	27,831	26,875	27,207	28,740	29,264
	---	(1.3)	(3.4)	(-0.4)	(2.0)	(-0.6)	(2.4)	(0.9)	(-1.0)	(-3.4)	(1.2)	(5.6)	(1.8)
地方政府等最終消費支出	9,443	9,638	9,823	9,252	9,206	9,241	9,304	9,257	9,382	9,582	9,746	10,008	9,806
	---	(2.1)	(1.9)	(-5.8)	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(-0.5)	(1.4)	(2.1)	(1.7)	(2.7)	(-2.0)
総資本形成	12,961	13,608	16,356	16,183	17,504	17,781	18,172	17,849	16,824	15,444	13,489	14,275	13,207
	---	(5.0)	(20.2)	(-1.1)	(8.2)	(1.6)	(2.2)	(-1.8)	(-5.7)	(-8.2)	(-12.7)	(5.8)	(-7.5)
移出入(純)等	-6,903	-6,027	-7,489	-5,767	-7,307	-6,957	-6,870	-6,470	-6,083	-5,146	-3,943	-5,504	-3,304
	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
県内総生産(支出側)	41,232	43,294	45,647	46,513	46,772	47,265	48,445	48,738	47,954	46,755	46,499	47,518	48,973
	---	(5.0)	(5.4)	(1.9)	(0.6)	(1.1)	(2.5)	(0.6)	(-1.6)	(-2.5)	(-0.5)	(2.2)	(3.1)

注：移出入(純)等＝財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.7	58.5	57.5	57.5	57.7	58.0	57.5	58.5	60.5	59.8
地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.6	19.2	19.0	19.6	20.5	21.0	21.1	20.0
総資本形成	31.4	31.4	35.8	34.8	37.4	37.6	37.5	36.6	35.1	33.0	29.0	30.0	27.0
移出入(純)等	-16.7	-13.9	-16.4	-12.4	-15.6	-14.7	-14.2	-13.3	-12.7	-11.0	-8.5	-11.6	-6.7
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

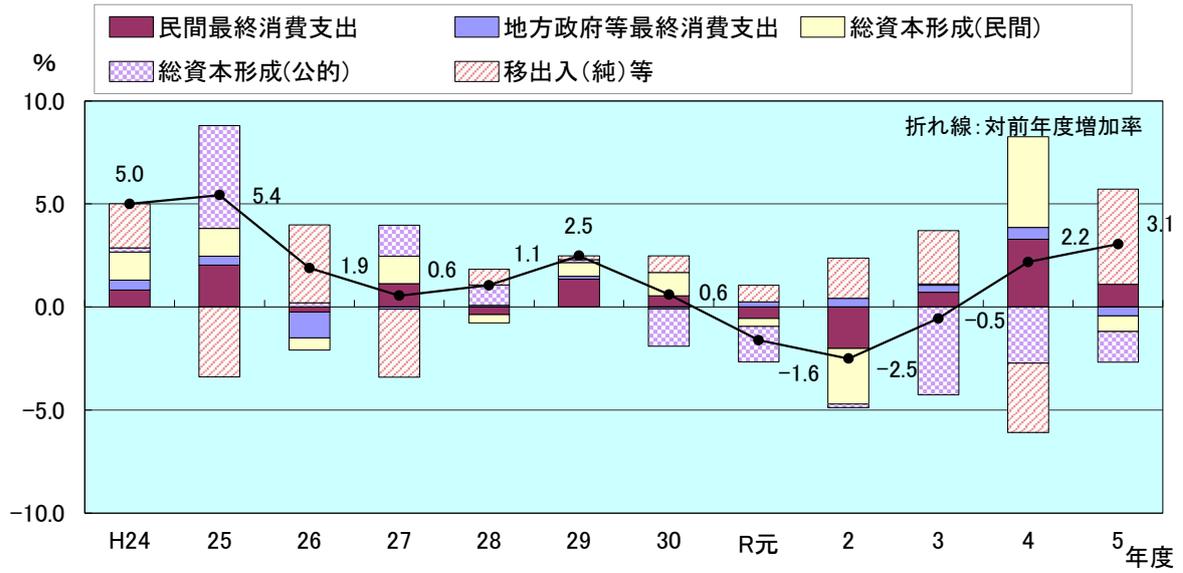
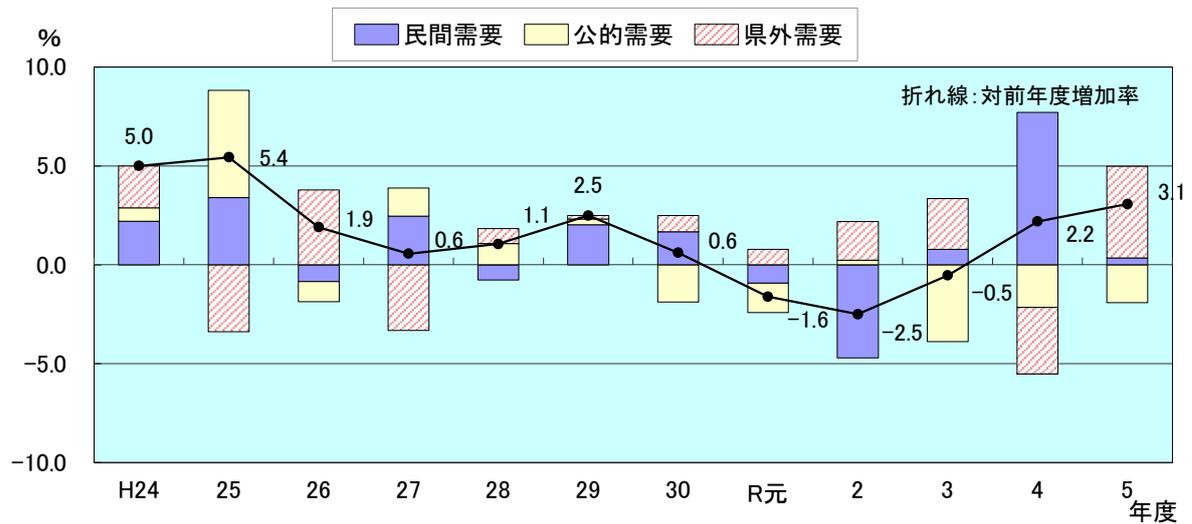


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)  
 公的需要=地方政府等最終消費支出+総資本形成(公的)  
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

## 4 統計表

### (1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5	4	5
1 農林水産業	133,764	145,921	12,157	-4.8	9.1	2.8	3.0	-0.1	0.3
(1) 農業	93,495	107,005	13,510	-14.2	14.5	2.0	2.2	-0.3	0.3
(2) 林業	16,451	14,210	-2,241	21.9	-13.6	0.3	0.3	0.1	-0.0
(3) 水産業	23,818	24,706	888	31.8	3.7	0.5	0.5	0.1	0.0
2 鉱業	21,507	21,656	149	26.2	0.7	0.5	0.4	0.1	0.0
3 製造業	869,234	916,648	47,414	2.5	5.5	18.3	18.7	0.5	1.0
(1) 食料品	160,484	160,787	303	8.4	0.2	3.4	3.3	0.3	0.0
(2) 繊維製品	11,242	11,104	-138	-7.7	-1.2	0.2	0.2	-0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	6,305	9,438	3,133	-41.4	49.7	0.1	0.2	-0.1	0.1
(4) 化学	34,539	43,396	8,857	13.9	25.6	0.7	0.9	0.1	0.2
(5) 石油・石炭製品	3,531	3,647	116	-15.1	3.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	25,153	26,504	1,352	-36.1	5.4	0.5	0.5	-0.3	0.0
(7) 一次金属	48,600	47,426	-1,174	16.9	-2.4	1.0	1.0	0.2	-0.0
(8) 金属製品	46,161	44,672	-1,489	-10.3	-3.2	1.0	0.9	-0.1	-0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	220,808	160,469	-60,339	11.1	-27.3	4.6	3.3	0.5	-1.3
(10) 電子部品・デバイス	62,034	129,020	66,986	-28.9	108.0	1.3	2.6	-0.5	1.4
(11) 電気機械	26,658	33,883	7,225	21.9	27.1	0.6	0.7	0.1	0.2
(12) 情報・通信機器	12,396	14,566	2,170	22.3	17.5	0.3	0.3	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	105,632	119,992	14,361	23.1	13.6	2.2	2.5	0.4	0.3
(14) 印刷業	19,841	17,297	-2,543	-0.9	-12.8	0.4	0.4	-0.0	-0.1
(15) その他の製造業	85,851	94,446	8,595	-0.4	10.0	1.8	1.9	-0.0	0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,390	153,644	40,253	-16.6	35.5	2.4	3.1	-0.5	0.8
(1) 電気業	31,088	71,038	39,950	-43.6	128.5	0.7	1.5	-0.5	0.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	82,302	82,605	303	1.9	0.4	1.7	1.7	0.0	0.0
5 建設業	343,741	311,797	-31,943	-4.6	-9.3	7.2	6.4	-0.4	-0.7
6 卸売・小売業	648,029	669,045	21,015	5.3	3.2	13.6	13.7	0.7	0.4
(1) 卸売業	246,268	246,996	728	6.2	0.3	5.2	5.0	0.3	0.0
(2) 小売業	401,761	422,049	20,287	4.8	5.0	8.5	8.6	0.4	0.4
7 運輸・郵便業	227,884	218,822	-9,062	6.3	-4.0	4.8	4.5	0.3	-0.2
8 宿泊・飲食サービス業	77,915	111,102	33,187	44.2	42.6	1.6	2.3	0.5	0.7
9 情報通信業	108,547	106,417	-2,130	-2.1	-2.0	2.3	2.2	-0.1	-0.0
(1) 通信・放送業	74,655	72,130	-2,526	-2.6	-3.4	1.6	1.5	-0.0	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,891	34,287	396	-1.1	1.2	0.7	0.7	-0.0	0.0
10 金融・保険業	166,700	194,140	27,440	15.0	16.5	3.5	4.0	0.5	0.6
11 不動産業	574,027	582,409	8,382	1.6	1.5	12.1	11.9	0.2	0.2
(1) 住宅賃貸業	515,997	524,211	8,214	2.0	1.6	10.9	10.7	0.2	0.2
(2) その他の不動産業	58,030	58,198	168	-1.3	0.3	1.2	1.2	-0.0	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	295,940	309,865	13,925	2.7	4.7	6.2	6.3	0.2	0.3
13 公務	269,719	260,893	-8,826	3.0	-3.3	5.7	5.3	0.2	-0.2
14 教育	209,750	199,662	-10,088	0.2	-4.8	4.4	4.1	0.0	-0.2
15 保健衛生・社会事業	466,357	470,842	4,485	-1.3	1.0	9.8	9.6	-0.1	0.1
16 その他のサービス	182,245	185,791	3,545	2.8	1.9	3.8	3.8	0.1	0.1
17 小計	4,708,750	4,858,653	149,903	2.0	3.2	99.1	99.2	2.0	3.2
18 輸入品に課される税・関税	125,655	115,181	-10,474	31.5	-8.3	2.6	2.4	0.6	-0.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	82,602	76,546	-6,056	36.0	-7.3	1.7	1.6	0.5	-0.1
20 県内総生産 (17+18-19)	4,751,802	4,897,288	145,485	2.2	3.1	100.0	100.0	2.2	3.1

## (2) 経済活動別県内総生産(実質)

平成27暦年連鎖価格

(単位:100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5
1 農林水産業	131,717	143,771	12,054	1.2	9.2	0.0	0.3
(1) 農業	98,855	115,810	16,955	-6.3	17.2	-0.1	0.3
(2) 林業	13,677	12,243	-1,433	42.2	-10.5	0.1	-0.0
(3) 水産業	16,454	15,023	-1,430	16.0	-8.7	0.1	-0.0
2 鉱業	12,150	13,929	1,779	-15.3	14.6	-0.1	0.1
3 製造業	950,562	945,736	-4,826	3.6	-0.5	0.6	-0.1
(1) 食料品	159,481	146,753	-12,727	7.3	-8.0	0.2	-0.3
(2) 繊維製品	10,877	9,759	-1,118	-10.1	-10.3	-0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,158	8,332	1,174	-29.8	16.4	-0.1	0.0
(4) 化学	38,219	48,071	9,852	15.2	25.8	0.1	0.2
(5) 石油・石炭製品	3,736	3,077	-659	8.0	-17.6	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	24,914	19,639	-5,275	-33.6	-21.2	-0.3	-0.1
(7) 一次金属	31,581	29,077	-2,505	-2.8	-7.9	-0.0	-0.1
(8) 金属製品	44,458	37,192	-7,266	-12.9	-16.3	-0.1	-0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	251,592	172,184	-79,407	14.2	-31.6	0.6	-1.5
(10) 電子部品・デバイス	97,953	213,667	115,713	-18.6	118.1	-0.3	1.5
(11) 電気機械	31,198	37,976	6,778	20.2	21.7	0.1	0.1
(12) 情報・通信機器	13,580	14,531	950	23.4	7.0	0.1	0.0
(13) 輸送用機械	145,028	152,166	7,138	24.4	4.9	0.4	0.1
(14) 印刷業	18,556	15,453	-3,103	-0.2	-16.7	-0.0	-0.1
(15) その他の製造業	85,420	90,226	4,805	0.3	5.6	0.0	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,291	188,784	69,492	-9.4	58.3	-0.3	1.4
(1) 電気業	42,107	121,832	79,725	-24.7	189.3	-0.3	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	76,645	83,344	6,699	1.0	8.7	0.0	0.2
5 建設業	313,860	285,182	-28,677	-5.3	-9.1	-0.4	-0.7
6 卸売・小売業	578,831	563,654	-15,177	1.4	-2.6	0.2	-0.4
(1) 卸売業	207,751	193,428	-14,324	-1.7	-6.9	-0.1	-0.4
(2) 小売業	371,776	371,765	-11	3.3	-0.0	0.3	-0.0
7 運輸・郵便業	209,363	195,845	-13,517	4.9	-6.5	0.2	-0.3
8 宿泊・飲食サービス業	72,787	88,468	15,680	40.9	21.5	0.5	0.4
9 情報通信業	122,948	119,347	-3,601	0.9	-2.9	0.0	-0.1
(1) 通信・放送業	90,294	87,214	-3,080	0.8	-3.4	0.0	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,978	32,362	-616	1.3	-1.9	0.0	-0.0
10 金融・保険業	182,372	196,302	13,930	14.7	7.6	0.5	0.3
11 不動産業	577,605	594,937	17,332	2.4	3.0	0.3	0.4
(1) 住宅賃貸業	526,229	544,195	17,966	2.9	3.4	0.3	0.4
(2) その他の不動産業	52,411	52,056	-354	-2.2	-0.7	-0.0	-0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	268,712	272,251	3,539	2.2	1.3	0.1	0.1
13 公務	256,124	242,054	-14,070	1.1	-5.5	0.1	-0.3
14 教育	203,031	189,788	-13,243	-0.7	-6.5	-0.0	-0.3
15 保健衛生・社会事業	474,029	482,932	8,904	0.4	1.9	0.0	0.2
16 その他のサービス	169,046	165,988	-3,057	0.5	-1.8	0.0	-0.1
17 小計	4,621,014	4,658,644	37,630	1.8	0.8	1.8	0.8
18 輸入品に課される税・関税	79,440	76,067	-3,373	4.4	-4.2	0.1	-0.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	59,867	53,696	-6,170	29.5	-10.3	0.4	-0.2
20 県内総生産	4,638,233	4,678,764	40,531	1.5	0.9	1.5	0.9
21 開差 {20-(17+18-19)}	-2,353	-2,250	--	--	--	--	--

## (3) 県民所得（分配）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5	4	5
1 県民雇用者報酬	2,293,038	2,309,511	16,473	2.1	0.7	72.5	70.0	1.5	0.5
(1) 賃金・俸給	1,932,325	1,960,431	28,106	2.3	1.5	61.1	59.4	1.4	0.9
(2) 雇主の社会負担	360,713	349,080	-11,633	1.1	-3.2	11.4	10.6	0.1	-0.4
a 雇主の現実社会負担	320,328	317,770	-2,558	-1.2	-0.8	10.1	9.6	-0.1	-0.1
b 雇主の帰属社会負担	40,385	31,311	-9,075	24.7	-22.5	1.3	0.9	0.3	-0.3
2 財産所得（非企業部門）	184,333	192,631	8,298	-4.3	4.5	5.8	5.8	-0.3	0.3
a 受取	198,397	203,566	5,169	-4.7	2.6	6.3	6.2	-0.3	0.2
b 支払	14,063	10,935	-3,129	-10.1	-22.2	0.4	0.3	-0.0	-0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	6,198	15,130	8,932	2.9	144.1	0.2	0.5	0.0	0.3
a 受取	15,525	22,315	6,790	-11.4	43.7	0.5	0.7	-0.1	0.2
b 支払	9,327	7,185	-2,142	-18.8	-23.0	0.3	0.2	-0.1	-0.1
(2) 家計	173,471	171,608	-1,863	-4.9	-1.1	5.5	5.2	-0.3	-0.1
a 利子	30,848	18,870	-11,979	-17.3	-38.8	1.0	0.6	-0.2	-0.4
(a) 受取	34,932	21,875	-13,057	-14.8	-37.4	1.1	0.7	-0.2	-0.4
(b) 支払（消費者負債利子）	4,083	3,006	-1,078	10.6	-26.4	0.1	0.1	0.0	-0.0
b 配当（受取）	25,492	25,282	-209	-20.8	-0.8	0.8	0.8	-0.2	-0.0
c その他の投資所得（受取）	102,358	112,345	9,986	4.1	9.8	3.2	3.4	0.1	0.3
d 賃貸料（受取）	14,773	15,111	339	1.9	2.3	0.5	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	4,664	5,893	1,229	11.3	26.3	0.1	0.2	0.0	0.0
a 受取	5,317	6,637	1,320	14.4	24.8	0.2	0.2	0.0	0.0
b 支払	653	744	91	42.7	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（企業部門）	683,815	795,939	112,124	-7.9	16.4	21.6	24.1	-1.8	3.5
(1) 民間法人企業	305,914	420,284	114,370	-10.7	37.4	9.7	12.7	-1.2	3.6
a 非金融法人企業	250,064	362,497	112,434	-22.8	45.0	7.9	11.0	-2.3	3.6
b 金融機関	55,850	57,787	1,937	198.1	3.5	1.8	1.8	1.2	0.1
(2) 公的企業	41,199	33,529	-7,670	-9.2	-18.6	1.3	1.0	-0.1	-0.2
a 非金融法人企業	32,800	21,145	-11,656	-2.9	-35.5	1.0	0.6	-0.0	-0.4
b 金融機関	8,399	12,384	3,986	-27.5	47.5	0.3	0.4	-0.1	0.1
(3) 個人企業	336,702	342,126	5,424	-5.0	1.6	10.7	10.4	-0.6	0.2
a 農林水産業	42,149	42,774	624	-22.1	1.5	1.3	1.3	-0.4	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	92,751	91,143	-1,608	0.4	-1.7	2.9	2.8	0.0	-0.1
c 持ち家	201,802	208,209	6,407	-2.9	3.2	6.4	6.3	-0.2	0.2
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	3,161,187	3,298,082	136,895	-0.6	4.3	100.0	100.0	-0.6	4.3

## (4) 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5	4	5
1 民間最終消費支出	2,873,992	2,926,391	52,399	5.6	1.8	60.5	59.8	3.3	1.1
(1) 家計最終消費支出	2,806,558	2,857,529	50,971	5.9	1.8	59.1	58.3	3.4	1.1
a 食料・非アルコール	449,635	468,432	18,797	3.7	4.2	9.5	9.6	0.3	0.4
b アルコール飲料・たばこ	94,116	95,034	918	0.8	1.0	2.0	1.9	0.0	0.0
c 被服・履物	102,944	102,018	-926	14.9	-0.9	2.2	2.1	0.3	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	763,210	763,076	-134	4.5	-0.0	16.1	15.6	0.7	-0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	134,032	131,658	-2,375	8.0	-1.8	2.8	2.7	0.2	-0.0
f 保健・医療	103,480	102,821	-659	0.6	-0.6	2.2	2.1	0.0	-0.0
g 交通	238,473	245,097	6,624	8.2	2.8	5.0	5.0	0.4	0.1
h 情報・通信	162,189	159,125	-3,064	2.1	-1.9	3.4	3.2	0.1	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	146,675	146,736	61	4.2	0.0	3.1	3.0	0.1	0.0
j 教育サービス	29,310	28,055	-1,255	0.9	-4.3	0.6	0.6	0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	127,134	130,852	3,717	22.0	2.9	2.7	2.7	0.5	0.1
l 保険・金融サービス	201,203	220,104	18,901	10.5	9.4	4.2	4.5	0.4	0.4
m 個別ケア・社会保護・その他	254,157	264,522	10,365	5.6	4.1	5.3	5.4	0.3	0.2
(再掲)									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,265,423	2,296,887	31,464	6.7	1.4	47.7	46.9	3.0	0.7
持ち家の帰属家賃	541,135	560,642	19,507	2.9	3.6	11.4	11.4	0.3	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,434	68,862	1,428	-5.4	2.1	1.4	1.4	-0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,000,753	980,563	-20,189	2.7	-2.0	21.1	20.0	0.6	-0.4
3 県内総資本形成	1,427,466	1,320,723	-106,743	5.8	-7.5	30.0	27.0	1.7	-2.2
(1) 総固定資本形成	1,356,283	1,339,946	-16,337	-3.3	-1.2	28.5	27.4	-1.0	-0.3
a 民間	1,003,866	1,039,871	36,006	10.7	3.6	21.1	21.2	2.1	0.8
(a) 住宅	166,900	169,071	2,171	1.1	1.3	3.5	3.5	0.0	0.0
(b) 企業設備	836,966	870,800	33,834	12.8	4.0	17.6	17.8	2.0	0.7
b 公的	352,417	300,075	-52,342	-28.9	-14.9	7.4	6.1	-3.1	-1.1
(a) 住宅	2,583	2,777	194	-5.0	7.5	0.1	0.1	-0.0	0.0
(b) 企業設備	61,793	55,692	-6,101	-2.0	-9.9	1.3	1.1	-0.0	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	288,041	241,606	-46,436	-33.0	-16.1	6.1	4.9	-3.0	-1.0
(2) 在庫変動	71,184	-19,222	-90,406	--	--	1.5	-0.4	2.7	-1.9
a 民間企業	57,675	-14,271	-71,947	--	--	1.2	-0.3	2.3	-1.5
b 公的（公的企業・一般政府）	13,508	-4,951	-18,459	--	--	0.3	-0.1	0.4	-0.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-550,408	-330,390	220,018	--	--	-11.6	-6.7	-3.4	4.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	33,943	69,106	35,163	--	--	0.7	1.4	0.2	0.7
(2) 統計上の不突合	-584,351	-399,496	184,855	--	--	-12.3	-8.2	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,751,802	4,897,288	145,485	2.2	3.1	100.0	100.0	2.2	3.1

## (5) 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	増加額	4	5	4	5
1 民間最終消費支出	2,713,239	2,691,659	-21,579	2.4	-0.8	1.4	-0.5
(1) 家計最終消費支出	2,648,215	2,627,125	-21,090	2.7	-0.8	1.5	-0.5
a 食料・非アルコール	401,460	388,096	-13,363	-2.2	-3.3	-0.2	-0.3
b アルコール飲料・たばこ	77,462	75,845	-1,617	-2.3	-2.1	-0.0	-0.0
c 被服・履物	96,934	92,492	-4,443	12.5	-4.6	0.2	-0.1
d 住宅・電気・ガス・水道	757,153	771,563	14,410	2.8	1.9	0.4	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	123,418	113,596	-9,822	2.1	-8.0	0.1	-0.2
f 保健・医療	106,571	105,674	-897	1.6	-0.8	0.0	-0.0
g 交通	216,793	216,900	107	5.9	0.0	0.3	0.0
h 情報・通信	178,033	167,500	-10,534	-0.8	-5.9	-0.0	-0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	135,184	131,838	-3,346	2.3	-2.5	0.1	-0.1
j 教育サービス	28,210	26,744	-1,465	-0.9	-5.2	-0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	114,330	110,052	-4,278	16.5	-3.7	0.4	-0.1
l 保険・金融サービス	184,084	193,584	9,500	5.6	5.2	0.2	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	235,548	240,475	4,926	2.4	2.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	64,966	64,478	-488	-7.9	-0.8	-0.1	-0.0
2 地方政府等最終消費支出	975,392	945,577	-29,816	1.0	-3.1	0.2	-0.6
3 県内総資本形成	1,279,872	1,148,357	-131,514	0.9	-10.3	0.2	-2.8
(1) 総固定資本形成	1,217,426	1,166,927	-50,499	-7.5	-4.1	-2.2	-1.1
a 民間	914,245	919,904	5,658	5.9	0.6	1.1	0.1
(a) 住宅	139,899	141,601	1,701	-3.9	1.2	-0.1	0.0
(b) 企業設備	776,406	780,287	3,881	8.1	0.5	1.3	0.1
b 公的	310,724	255,642	-55,081	-32.0	-17.7	-3.2	-1.2
(a) 住宅	2,191	2,304	114	-10.4	5.2	-0.0	0.0
(b) 企業設備	55,619	48,639	-6,980	-6.2	-12.5	-0.1	-0.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	253,558	205,273	-48,285	-35.9	-19.0	-3.1	-1.0
(2) 在庫変動	58,387	-15,780	-74,167	--	--	2.4	-1.6
a 民間企業	48,274	-11,732	-60,005	--	--	2.1	-1.3
b 公的（公的企業・一般政府）	8,092	-3,128	-11,221	--	--	0.2	-0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-330,270	-106,829	223,440	--	--	-0.3	4.8
5 県内総生産（支出側）	4,638,233	4,678,764	40,531	1.5	0.9	1.5	0.9

## 5 参考資料

### (1) 令和5年度 岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出来事	
令和5年 (2023年)	4月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 川徳が投資ファンドの支援を受けて新会社に移行（1日）</li> <li>★ 盛岡市と岩手県が共同で整備を進めてきた「きたぎんボールパーク」がオープン（1日）</li> <li>○ ダイハツが海外向け車両の側面衝突時の安全性を確認する試験の認証手続きで不正があったと発表（28日）</li> </ul>	
	5月 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行（8日）</li> <li>★ コロナ禍で運航を休止していた花巻～台北線が3年2カ月ぶりに再開（10日）</li> <li>★ 住田遠野ウインドファームが稼働（11日）。総出力は県内最大の11万3,400kWで一般家庭約8万4,000千世帯分の電力供給に相当</li> <li>○ ダイハツが国内で販売する2車種の認証手続きに不正があったと発表し、同車種の出荷・販売を停止（19日）</li> <li>○ G7サミットが広島県広島市において開催（19日～21日）</li> <li>★ ニチコン岩手が岩手町に管理棟を新設</li> </ul>	
	6月 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北電力が家庭向け電力料金を24%引き上げ（1日）</li> <li>★ 「第73回全国植樹祭いわて2023」が陸前高田市において開催（4日）</li> <li>★ 北日本銀行や中小機構などが旅館再生ファンドを設立（30日）。宿泊業の支援に特化した官民ファンドは全国初</li> </ul>	
	7月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 半導体関連部品メーカーのミラプロが奥州市の江刺フロンティアパーク内に工場を新設</li> </ul>	
	8月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 岩手地方最低賃金審議会が本県最低賃金を39円（4.57%）増の893円に引き上げるよう答申（8日）。引上げ額、率ともに時給で示すようになった2002年度以降最大</li> </ul>	
	9月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 盛岡市で連続真夏日42日を記録（7月22日～9月1日）。1994年の38日を上回り観測史上最長</li> <li>○ 国土交通省が発表した基準地価（7月1日時点）は地方圏の全用途平均で前年比0.3%上昇。プラスは1992年以来31年ぶり</li> </ul>	
	10月 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税のインボイス制度がスタート（1日）</li> <li>★ 岩手県交通の路線バス初乗り運賃が20円引上げられ170円（1日）。同社の運賃改定は1995年以来約28年ぶり</li> <li>★ 県生協連が灯油の配達価格を1リットル当たり110円に決定（17日）。2年連続で過去最高値を更新</li> <li>★ 2023年度の生ウニ共販実績は前年度比19%増で東日本大震災以降最高を記録</li> <li>★ JR北上駅東口の再開発エリア「さくらポート・タウン」が事業完了。ビジネスホテル、賃貸マンション、オフィスビルなどが整備</li> </ul>	
	11月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ トヨタ東日本岩手工場で新型レクススSUV「LBX」の受注受付開始（9日）</li> </ul>	
	12月 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ダイハツの認証不正問題で第三者委員会が報告書を公表。1989年以降174件の不正を確認。ダイハツは国内外で販売する全車種を出荷停止（20日）</li> <li>★ 創業280年の老舗旅館松楓荘（八幡平・松川温泉）が破産</li> </ul>	
	令和6年 (2024年)	1月 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新しい少額投資非課税制度（新NISA）が始まる（1日）</li> <li>○ 日経平均株価が3万5千円台に回復（11日）。バブル期の1990年2月以来約34年ぶり</li> <li>○ TDKが北上市に工場を新設</li> <li>○ 総務省が発表した2023年平均の全国消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数で105.2。前年比3.1%増で、第2次石油危機の影響があった1982年以来41年ぶりの伸び</li> </ul>
		2月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ 蘇民祭（奥州・黒石寺）が千年の歴史に幕（17日）</li> <li>○ 内閣府が発表した2023年の名目GDP（ドル換算後）で日本はドイツに抜かれ世界4位に後退</li> </ul>
		3月 <ul style="list-style-type: none"> <li>★ ヒロセ電機が盛岡市に「東北アドバンスト・テクノロジーセンター」を開設（1日）</li> <li>○ 日経平均株価が史上初の4万円台（4日）</li> <li>★ 東北自動車道花巻PAスマートインターチェンジが開通（20日）</li> <li>○ 小林製薬が「紅麴」サプリで健康被害があったとして自主回収を発表（22日）</li> <li>○ 円相場が1ドル＝151円97銭（27日）。1990年7月以来約33年8カ月ぶりの円安ドル高水準</li> </ul>

(注) ★は岩手県内又は岩手県に関連の深い出来事

(2) 県民経済計算相互関連図

